

4 監 査 第 4 0 号

令和4年8月22日

京丹後市長 中 山 泰 様

京丹後市監査委員 鈴 木 修 一

京丹後市監査委員 川 戸 一 生

令和3年度京丹後市一般会計及び各特別会計決算等の審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された令和3年度京丹後市一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金の運用状況について審査したので、別紙のとおり意見書を提出します。



令和 3 年度

京丹後市一般会計及び各特別会計決算等

審 査 意 見 書

京丹後市監査委員



## 目 次

第1	審査の概要	1
1	審査の対象	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	1
第2	審査の結果	2
1	決算の総括	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	市債の状況	3
(4)	財政の状況	3
2	一般会計	5
(1)	歳入	5
(2)	歳出	7
3	特別会計	8
(1)	国民健康保険事業特別会計	8
(2)	国民健康保険直営診療所事業特別会計	9
(3)	後期高齢者医療事業特別会計	10
(4)	介護保険事業特別会計	11
(5)	介護サービス事業特別会計	12
(6)	工業用地造成事業特別会計	12
(7)	宅地造成事業特別会計	12
(8)	市民太陽光発電所事業特別会計	13
(9)	峰山財産区特別会計	13
(10)	五箇財産区特別会計	13
4	財産の状況	14
(1)	公有財産	14
(2)	基金	14
5	基金の運用状況	15
(1)	土地開発基金	15
(2)	国民健康保険高額療養費等貸付基金	15
6	むすび	16
	決算審査資料	20

## 第1 審査の概要

### 1 審査の対象

#### (1) 一般会計等決算審査

令和3年度京丹後市一般会計決算

令和3年度京丹後市国民健康保険事業特別会計決算

令和3年度京丹後市国民健康保険直営診療所事業特別会計決算

令和3年度京丹後市後期高齢者医療事業特別会計決算

令和3年度京丹後市介護保険事業特別会計決算

令和3年度京丹後市介護サービス事業特別会計決算

令和3年度京丹後市工業用地造成事業特別会計決算

令和3年度京丹後市宅地造成事業特別会計決算

令和3年度京丹後市市民太陽光発電所事業特別会計決算

令和3年度京丹後市峰山財産区特別会計決算

令和3年度京丹後市五箇財産区特別会計決算

上記各会計決算附属書類

#### (2) 基金運用状況審査

令和3年度京丹後市土地開発基金運用状況報告書

令和3年度京丹後市国民健康保険高額療養費等貸付基金運用状況報告書

### 2 審査の期間

令和4年6月28日から令和4年8月22日

### 3 審査の方法

審査に当たっては、市長から提出された一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算書、同決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書並びに基金の運用状況を示す調書について、地方自治法等関係法令に準拠して作成され、計数が正確であるか、さらに、予算が適正に執行され、歳入歳出が合法的に行われているかを点検・確認するとともに、関係部課長等から説明を求めながら、あわせて、既に実施した定期監査及び現金出納検査の結果を踏まえて実施した。

## 第2 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書及び決算附属書類並びに基金の運用状況を示す書類は、地方自治法等関係法令に準拠して作成されており、これらに記載された計数は、いずれも関係諸帳簿と符合し、正確であると認められた。また、予算の執行及び関連する事務の処理は、おおむね適正であると認められた。

審査の結果の詳細は、以下のとおりである。

なお、文中及び表中の数値は、四捨五入を基本として表示しているため、合計等の数値が一致しない場合がある。

### 1 決算の総括

#### (1) 決算規模

一般会計及び特別会計の決算額は、次表のとおりである。

(資料1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区分	予算額	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	40,266,567	38,612,778	37,420,626	1,192,152
特別会計	15,028,699	15,084,871	14,229,599	855,272
合計	55,295,266	53,697,649	51,650,225	2,047,424

この決算額から各会計相互間の繰入、繰出等による重複額 18 億 5,419 万円を控除した純計決算額は、次表のとおりである。

(資料2、純計決算に係る重複額の状況 参照)

(単位：千円)

区分	歳入決算額	歳出決算額	差引額
一般会計	38,601,778	35,600,995	3,000,783
特別会計	13,241,681	14,195,040	△953,359
合計	51,843,459	49,796,035	2,047,424

この純計決算額を前年度と比較すると、歳入は 42 億 1,039 万 5 千円減少し、歳出も 46 億 2,376 万 2 千円減少となっている。

(2) 決算収支

決算収支の状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料1、会計別 決算の状況 参照)

(単位：千円)

区 分		形式収支	繰越事業費 繰越財源	実質収支	単年度収支
令和 3年度	一般会計	1,192,152	165,721	1,026,431	146,846
	特別会計	855,272	0	855,272	231,942
	合 計	2,047,424	165,721	1,881,703	378,788
令和 2年度	一般会計	1,006,696	127,111	879,585	129,468
	特別会計	627,361	4,031	623,330	139,757
	合 計	1,634,057	131,142	1,502,915	269,225

総計決算における歳入歳出差引額（形式収支）は20億4,742万4千円の黒字となっており、翌年度への繰越財源1億6,572万1千円を差し引いた実質収支も18億8,170万3千円の黒字となっている。

なお、実質収支額から前年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、一般会計は1億4,684万6千円の黒字、特別会計は2億3,194万2千円の黒字で、合計で3億7,878万8千円の黒字となっている。

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(資料3、会計別 地方債の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高
		借入額	元金償還額	
一般会計	37,998,716	3,271,000	4,574,693	36,695,023
特別会計	1,142,466	18,500	112,850	1,048,116
合 計	39,141,182	3,289,500	4,687,543	37,743,139

一般会計の市債現在高は、366億9,502万3千円、特別会計が10億4,811万6千円で、前年度に比べそれぞれ13億369万3千円(△3.4%)、9,435万円(△8.3%)減少し、合わせて377億4,313万9千円で、前年度に比べ13億9,804万3千円(△3.6%)減少している。過去5か年の残高推移は、資料3のとおりである。

(4) 財政の状況

普通会計における主要な財政指標は、次表のとおりである。

(比率の単位：%)

区 分	平成 29年度	平成 30年度	令和 元年度	令和 2年度	令和 3年度
実質収支比率	2.7	3.8	3.8	4.3	4.9
経常収支比率	94.9	95.5	97.2	94.3	90.1
財政力指数(3ヶ年平均)	0.304	0.300	0.295	0.296	0.290
実質公債費比率(3ヶ年平均)	11.1	11.4	12.4	12.3	12.5
将来負担比率	113.5	127.1	137.9	129.2	120.0

実質収支比率は、実質収支の水準を計る指標で、標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、地方公共団体の財政規模や当該年度の経済の状況等にも影響されるが、おおむね3%から5%程度の範囲が望ましいとされている。当年度は4.9%で適正な範囲での比率となっている。

経常収支比率は、財政構造の弾力性を測定する指標で、おおむね75%程度が妥当とされ、比率が高いほど新たな施策に対応する余地が少なくなる。当年度は90.1%で、前年度より4.2ポイント低下したが、依然として高い水準にあり硬直化した財政状況であることに変わりがない。

財政力指数は、地方公共団体の財政力を判断する指標で、数値が大きいほど財政力があるとされ、1を超えると普通交付税は交付されない。当年度の財政力指数(3ヶ年平均)は0.290で、前年度に比べて0.006ポイント低下している。

実質公債費比率は、公債費による財政負担割合の度合いを示す指標で、早期健全化基準は25%以上、財政再生基準は35%以上とされている。また、18%以上の場合は、起債に総務省の許可を要する。当年度の実質公債費比率は12.5%で、前年度に比べて0.2ポイント上昇しているものの、いずれの指標も下回っている。

将来負担比率は、地方債残高のほか一般会計等が将来負担すべき実質的な負債を捉えた指標で、早期健全化基準は350%以下である。当年度は120.0%であり、年度末の市債現在高の減少及び標準財政規模の増加により、前年度と比べて9.2ポイント改善している。

## 2 一般会計

一般会計の歳入歳出決算の状況は、資料1、資料4、資料5、資料6のとおりである。予算額は、歳入歳出ともに402億6,656万7千円で、これに対する決算額は、

歳入 386億1,277万8千円（前年度 426億803万3千円）

歳出 374億2,062万6千円（前年度 416億133万7千円）

で、形式収支は11億9,215万2千円となり、翌年度へ繰り越す一般財源1億6,572万1千円を差し引いた実質収支は10億2,643万1千円となっている。単年度収支は1億4,684万6千円の黒字となっている。

また、一般会計における予算執行の不用額は、10億1,037万3千円である。前年度に比べ6,330万円の減少であり、予算現額に対しては2.5%の不用率となっており、前年度よりわずかに0.1ポイント上昇している。全般的には不要な支出を抑え、おおむね歳出予算の目的に沿った執行がなされているものと思料される。

今後とも不用額の縮減について、予算見積・編成が可能な限り精緻に行われ、事業の進捗状況を的確に把握した上で補正等を行い、効率的な予算執行に努められたい。

### (1) 歳入

歳入では、地方交付税153億6,062万円（構成比39.8%）、国庫支出金56億2,581万7千円（同14.6%）、市税49億8,643万8千円（同12.9%）、市債32億7,100万円（同8.5%）、府支出金24億153万8千円（同6.2%）、繰入金14億5,741万円（同3.8%）、地方消費税交付金12億4,213万円（同3.2%）となっている。

前年度と比べて増加した科目及び増加額は、法人事業税交付金5,076万2千円（増減率320.3%）、地方特例交付金1億6,305万5千円（同314.6%）、寄附金3億5,258万9千円（同60.0%）、株式譲渡所得割交付金1,557万円（同45.0%）、配当割交付金1,211万5千円（同39.1%）、繰入金2億9,775万6千円（同25.7%）、分担金及び負担金3,188万1千円（同18.2%）、ゴルフ場利用税交付金73万8千円（同8.0%）、地方消費税交付金8,606万円（同7.4%）、地方交付税8億1,778万9千円（同5.6%）、繰越金2,995万8千円（同3.1%）などとなっている。

一方、前年度と比べて減少した科目及び減少額は、自動車取得税交付金36万3千円（増減率△94.5%）、国庫支出金49億1,147万7千円（同△46.6%）、諸収入2億6,245万3千円（同△33.4%）、財産収入5,323万2千円（同△22.7%）、市債3億9,410万円（同△10.8%）、交通安全対策特別交付金53万4千円（同△9.7%）、使用料及び手数料1,955万1千円（同△3.1%）、市税1億4,922万3千円（同△2.9%）、府支出金5,893万6千円（同△2.4%）、利子割交付金7万2千円（同△1.6%）、国有提供施設等所在市町村助成交付金68万円（同△1.2%）となっている。

自主財源と依存財源の構成比を前年度と対比すると、次表のとおりである。

(資料4、一般会計 歳入決算の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	構成比
依 存 財 源	28,703,791	74.3%	32,926,771	77.3%	72.8%
自 主 財 源	9,908,987	25.7%	9,681,262	22.7%	27.2%
合 計	38,612,778	100.0%	42,608,033	100.0%	100.0%

依存財源と自主財源の構成割合は74.3%対25.7%で、自主財源の構成比は前年度より3.0ポイント増加となっている。これは、寄附金、繰入金などの増加と国庫支出、市債などの減少などによるものである。

地方交付税は153億6,062万円となり、前年度に比べて8億1,778万9千円(増減率5.6%)増加している。地方交付税の内訳は、普通交付税が135億8,473万6千円、特別交付税が17億7,588万4千円となっている。

市税の収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料9、市税等収納に関する調査 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 3年度	現年課税分	4,970,396	4,939,780	6	30,610	99.4
	滞納繰越分	134,856	46,658	16,266	71,932	34.6
	合 計	5,105,252	4,986,438	16,272	102,542	97.7
令 和 2年度	現年課税分	5,144,118	5,097,301	87	46,730	99.1
	滞納繰越分	135,575	38,360	8,602	88,613	28.3
	合 計	5,279,693	5,135,661	8,689	135,343	97.3
前年度 比 較	現年課税分	△173,722	△157,521	△81	△16,120	0.3
	滞納繰越分	△719	8,298	7,664	△16,681	6.3
	合 計	△174,441	△149,223	7,583	△32,801	0.4

調定額51億525万2千円に対し、収入済額は49億8,643万8千円で前年度に比べて1億4,922万3千円減少している。徴収率は97.7%で、前年度より0.4ポイント増加した。

収入済額の内訳は、現年課税分が49億3,978万円で前年度に比べ1億5,752万1千円の減少、滞納繰越分が4,665万8千円で前年度に比べ829万8千円増加した。

収入未済額は、1億254万2千円で前年度に比べ3,280万1千円の減少となっている。税目の内訳では、個人市民税3,389万5千円、法人市民税216万円、固定資産税5,746万3千円、軽自動車税758万5千円、入湯税143万9千円である。

市税の不納欠損額は、1,627万2千円で前年度と比べ758万3千円の増加となった。内訳は、現年課税分6千円、滞納繰越分が1,626万6千円と滞納繰越分が大

部分を占めている。不納欠損額の内容は、時効消滅によるものが318万7千円、執行停止が3年間継続したことによるものが1,231万6千円、即時消滅によるものが76万9千円となっている。なお、市税以外の不納欠損額は367万3千円で、前年度と比べ29万1千円減少した。

(2) 歳出

歳出では、目的別の支出額が、民生費114億7,259万4千円(構成比30.7%)、総務費56億9,527万8千円(同15.2%)、衛生費47億1,561万2千円(同12.6%)、公債費47億2,818万4千円(同12.6%)で決算額の71.1%を占めており、次に土木費35億2,347万5千円(同9.4%)、教育費26億374万円(同7.0%)、商工費15億72万5千円(同4.0%)、農林水産業費14億4,443万1千円(同3.9%)、消防費13億7,449万5千円(同3.7%)、議会費2億214万5千円(同0.5%)、災害復旧費1億2,988万1千円(同0.3%)などとなっている。(資料5参照)

目的別の支出額が前年度と比べて増加した科目及び増加額は、民生費13億2,368万5千円(増減率13.0%)、消防費1億656万1千円(同8.4%)、衛生費3億2,456万1千円(同7.4%)、農林水産業費7,966万3千円(同5.8%)、公債費7,822万5千円(同1.7%)となっている。

増加要因として、民生費で国の子育て世帯に対する臨時特別給付金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金、消防費で防災行政無線多重無線装置更新事業、衛生費で新型コロナウイルスワクチン接種事業などである。

一方、目的別の支出額が前年度と比べて減少した科目及び減少額は、災害復旧費2億2,552万5千円(増減率△63.5%)、総務費41億4,305万9千円(同△42.1%)、教育費9億2,854万9千円(同△26.3%)、商工費4億2,104万2千円(同△21.9%)、労働費726万9千円(同△19.5%)、議会費3,900万円(同△16.2%)、土木費3億2,896万2千円(同△8.5%)となっている。

減少要因として、平成30年度災害復旧事業、令和2年度の特別定額給付金、新型コロナウイルス対策内需拡大促進事業補助金などの商工業緊急支援事業、GIGAスクール情報機器等整備事業、峰山クリーンセンター基幹的改良事業など事業終了等によるものである。

義務的経費、その他経費及び投資的経費の構成比を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料6、一般会計 歳出決算(性質別)の状況 参照) (単位:千円)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	構 成 比
義務的経費	16,989,919	45.4%	15,566,083	37.5%	43.2%
その他経費	17,232,848	46.0%	21,721,435	52.1%	40.3%
投資的経費	3,197,859	8.6%	4,313,819	10.4%	16.5%

合 計	37,420,626	100.0%	41,601,337	100.0%	100.0%
-----	------------	--------	------------	--------	--------

義務的経費の支出額は169億8,991万9千円で、前年度に比べ14億2,383万6千円（増減率9.1%）の増加となっている。内訳では、人件費60億9,689万7千円（同2.7%）、扶助費61億6,483万8千円（同23.8%）、公債費47億2,818万4千円（同1.7%）となっている。扶助費が増加した要因は、新型コロナウイルス感染症への対応として、国の子育て世帯に対する臨時特別給付金などが増加によるものである。

その他経費の支出額は、172億3,284万8千円で、前年度に比べ44億8,858万7千円（増減率△20.7%）の減少となっている。新型コロナウイルス感染症への対応として令和2年度に実施した特別定額給付金、市内事業者等に対する各種支援策などの補助費等が減少したことによるものである。

投資的経費の支出額は31億9,785万9千円で、前年度に比べ11億1,596万円（増減率△25.9%）の減少となっている。災害復旧事業、峰山途中ヶ丘陸上競技場リニューアル事業、カヌー艇庫整備事業などが終了したことによるものである。

翌年度への繰越事業は、41事業の総額18億3,556万8千円（前年度33事業、11億5,194万9千円）となっている。（資料11、一般会計 繰越明許費 参照）

### 3 特別会計

令和3年度の歳入歳出決算は、資料1、資料7、資料8のとおりである。

特別会計も一般会計と同様に厳しい財政状況となっているが、公正で合理的かつ効率的な事業運営を念頭に、適正な住民負担のもと、安定した事業運営となるよう、なお一層の努力を望むものである。

#### (1) 国民健康保険事業特別会計

国民健康保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 67億3,465万7千円（前年度66億1,416万9千円）

歳出 61億4,425万9千円（前年度62億2,194万6千円）

形式収支は、5億9,039万8千円の黒字（前年度3億9,222万3千円の黒字）となり令和4年度に繰り越された。実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額になっている。

歳入のうち主なものは、国民健康保険税12億4,658万2千円（前年度12億1,418万9千円）、保険給付費等交付金46億5,427万3千円（同46億2,113万9千円）、繰入金4億2,150万円（同4億5,298万4千円）、繰越金3億9,222万3千円（同2億8,984万7千円）となっている。

歳出のうち主なものは、保険給付費45億4,080万4千円（前年度45億11万2千円）、国保事業費納付金14億6,249万9千円（同15億8,929万6千円）、保健事業費7,010万9千円（同6,173万2千円）、病院事業会計、直営診療所事業特別

会計への繰出金 4,106 万 1 千円（同 4,142 万 3 千円）となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（資料 9、市税等収納に関する調書 参照）

（単位：千円、％）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 3 年度	現年課税分	1,237,758	1,203,099	0	34,659	97.2
	滞納繰越分	164,589	43,483	24,041	97,065	26.4
	合 計	1,402,347	1,246,582	24,041	131,724	88.9
令 和 2 年度	現年課税分	1,210,572	1,167,540	0	43,032	96.4
	滞納繰越分	172,902	46,649	4,609	121,644	27.0
	合 計	1,383,474	1,214,189	4,609	164,676	87.8
前年度 比 較	現年課税分	27,186	35,559	0	△8,373	0.8
	滞納繰越分	△8,313	△3,166	19,432	△24,579	△0.6
	合 計	18,873	32,393	19,432	△32,952	1.1

滞納繰越分を含めた徴収率は、前年度より 1.1 ポイント上昇し 88.9% になった。徴収率の上昇に伴い、収入未済額合計は前年度に比べ 3,295 万 2 千円減少している。不納欠損額は、2,404 万 1 千円で前年度に比べ 1,943 万 2 千円増加した。

徴収率の向上は、国保財政の安定化、被保険者間の公平性の観点からも重要な課題である。滞納者の状況把握、被保険者証視覚証明書又は短期被保険者証の交付状況の情報共有等、引き続き京都地方税機構と連携強化に努められたい。

なお、国民健康保険の療養給付費の状況は、資料 14 のとおりである。

## (2) 国民健康保険直営診療所事業特別会計

国民健康保険直営診療所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 2 億 5,007 万 4 千円（前年度 2 億 5,953 万 5 千円）

歳出 1 億 9,708 万 7 千円（前年度 2 億 1,557 万 4 千円）

形式収支額は、5,298 万 7 千円の黒字（前年度 4,396 万 1 千円の黒字）となり令和 4 年度に繰り越された。実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額になっている。

国保直営診療所は、間人、野間、佐濃、大宮、五十河、宇川の 6 診療所であり、医師体制は、間人診療所が常勤医師、野間診療所と佐濃診療所は市立病院からの派遣医師である。また、大宮、五十河及び宇川の 3 診療所は、指定管理者によって運営されている。

歳入のうち主なものは、診療収入 5,192 万円（前年度 5,637 万 4 千円）、繰入金 1 億 2,867 万円（同 1 億 2,408 万 7 千円）であり、繰入金のうち一般会計からの繰入れが 1 億 511 万 1 千円（同 1 億 26 万円）で、国民健康保険事業特別会計からの繰入れが 2,355 万 9 千円（同 2,382 万 7 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、総務費 1 億 3,277 万 3 千円のうち、医師・看護師等の職員人件費が 5,261 万 9 千円（前年度 5,401 万 9 千円）、指定管理委託料が 4,520 万円（同 4,520 万円）、医業費 3,740 万 3 千円のうち医薬材料費が 2,875 万 4 千円（同 3,179 万円）、機械保守料が 64 万円（同 102 万 6 千円）、公債費が 2,691 万 1 千円（同 1,796 万 1 千円）となっている。

指定管理施設を除いた患者数は、前年度と比べ延べ患者数 4,016 人（前年度 4,216 人）となり、引き続き減少傾向にある。

今後も人口が減少傾向にある中で厳しい運営が続くことが予想されるが、市立病院や近隣病院との連携を進めるとともに運営改善に努めながら、地域住民の生命の安全と健康の保持・増進に寄与されたい。

### (3) 後期高齢者医療事業特別会計

後期高齢者医療事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 8 億 6,609 万 9 千円（前年度 8 億 5,373 万 7 千円）

歳出 8 億 6,102 万 3 千円（前年度 8 億 5,083 万 1 千円）

形式収支額は、507 万 6 千円の黒字（前年度 290 万 6 千円の黒字）となり令和 4 年度に繰り越された。実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額になっている。

歳入のうち主なものは、後期高齢者医療保険料 6 億 1,294 万 8 千円（前年度 5 億 8,967 万 7 千円）、一般会計繰入金 2 億 4,879 万 7 千円（同 2 億 5,533 万 1 千円）、諸収入 139 万円（同 286 万 1 千円）となっている。

歳出のうち主なものは、京都府後期高齢者医療広域連合への納付金 8 億 5,147 万 9 千円（前年度 8 億 4,028 万 2 千円）、総務管理費 555 万 2 千円（同 614 万 1 千円）、徴収費 189 万 9 千円（同 188 万 9 千円）、特定健康診査等事業費 113 万円（同 119 万 8 千円）となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

(資料 9、市税等収納に関する調書 参照)

(単位：千円、%)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令 和 3 年度	現年課税分	612,566	610,788	0	1,778	99.7
	滞納繰越分	4,451	2,160	130	2,161	48.5
	合 計	617,017	612,948	130	3,939	99.3
令 和 2 年度	現年課税分	590,413	588,099	0	2,314	99.6
	滞納繰越分	3,907	1,578	203	2,126	40.4
	合 計	594,320	589,677	203	4,440	99.2
前年度 比 較	現年課税分	22,153	22,689	0	△536	0.1
	滞納繰越分	544	582	△73	35	8.1
	合 計	22,697	23,271	△73	△501	0.1

被保険者数は10,818人（前年度10,812人）で、保険料の納付方法は特別徴収が67.4%（同67.9%）、普通徴収が32.6%（同32.1%）となっている。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、全額が普通徴収保険者分で393万9千円となり、前年度に比べ50万1千円減少している。不納欠損額は、普通徴収の滞納繰越分13万円で前年度に比べ7万3千円減少している。財政の健全運営とともに負担の公平性の観点から、未収金発生未然防止と適切な措置を講じて、収入未済額の縮減のため一層の努力をされたい。

#### (4) 介護保険事業特別会計

介護保険事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 69億4,803万8千円（前年度67億9,588万2千円）

歳出 68億4,962万5千円（前年度67億1,601万7千円）

形式収支額は、9,841万3千円の黒字（前年度7,986万5千円の黒字）となり令和4年度に繰り越された。実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額になっている。

歳入のうち主なものは、介護給付費負担金等国庫支出金18億6,297万9千円（同18億1,992万4千円）、支払基金交付金17億4,426万4千円（同17億4,014万3千円）、介護保険料12億5,235万7千円（前年度11億9,539万5千円）、繰入金10億1,122万3千円（同9億9,301万3千円）、介護給付費負担金等府支出金9億6,431万9千円（同9億6,067万7千円）となっている。

歳出のうち主なものは、介護サービス等の保険給付費62億5,687万6千円（前年度62億1,596万4千円）、地域支援事業費3億3,930万5千円（同3億2,641万1千円）、介護給付費準備基金積立金1億4,012万3千円（同8,011万6千円）、総務費7,300万6千円（同7,476万8千円）となっている。

収納状況を前年度と対比して示すと、次表のとおりである。

（資料9、市税等収納に関する調査 参照）

（単位：千円、%）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
令和 3年度	現年課税分	1,251,324	1,249,434	0	1,890	99.8
	滞納繰越分	8,235	2,923	2,099	3,213	35.5
	合 計	1,259,559	1,252,357	2,099	5,103	99.4
令和 2年度	現年課税分	1,195,316	1,192,692	0	2,624	99.8
	滞納繰越分	10,645	2,703	2,261	5,681	25.4
	合 計	1,205,961	1,195,395	2,261	8,305	99.1
前年度 比 較	現年課税分	56,008	56,742	0	△734	0.0
	滞納繰越分	△2,410	220	△162	△2,468	10.1
	合 計	53,598	56,962	△162	△3,202	0.3

介護保険料の収入未済額は510万3千円で前年度に比べ320万2千円減少している。不納欠損額は、普通徴収保険料の滞納繰越分209万9千円で前年度に比べ16万2千円減少している。

介護保険料は、介護サービス費の動向とともに本特別会計の財政運営を大きく左右するものである。収入確保に当たっては、新たな滞納者が継続して滞納しないよう、初期段階における徴収対策が必要である。引き続き、介護保険制度の重要性について周知を図るとともに、徴収率の向上に努められたい。

#### (5) 介護サービス事業特別会計

介護サービス事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 1億5,551万2千円（前年度6億6,799万2千円）

歳出 1億2,369万3千円（前年度6億3,654万8千円）

形式収支額は、3,181万9千円の黒字（前年度3,144万4千円の黒字）となり令和4年度に繰り越された。実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額になっている。

前年度に比べ、歳入は5億1,248万円（増減率△76.7%）、歳出は5億1,285万5千円（同△80.6%）と大幅な減少となった。これは、令和3年度から老人保健施設の管理運営を委託事業から指定管理者制度に移行したことによるものである。施設の管理運営経費は、利用料金等により賄われている。制度の導入により、特色ある施設の運営や利用者サービスの向上が図られるなど、制度の趣旨に沿った一定の効果が得られている。

介護サービス利用料の収納状況は、資料9のとおりである。新規の未収金は発生しておらず、また滞納繰越分が回収されていることは事業の健全な運営に向けた姿勢であり評価できるところである。

#### (6) 工業用地造成事業特別会計

工業用地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 1,513万8千円（前年度2,214万1千円）

歳出 726万9千円（前年度1,491万7千円）

形式収支額は、786万9千円の黒字（前年度722万4千円の黒字）となり令和4年度に繰り越された。実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額になっている。

歳入は、財産貸付収入791万4千円、前年度繰越金722万4千円、歳出は、緑地帯、第2区画の草刈り及び雑木伐採業務委託料26万8千円、一般会計繰出金700万円などとなっている。

#### (7) 宅地造成事業特別会計

宅地造成事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 4,479万3千円（前年度4,480万1千円）

歳出 001万7千円（前年度9千円）

形式収支額は、4,477万6千円の黒字（前年度4,479万2千円の黒字）となり令和4年度に繰り越された。実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額になっている。

歳入は、前年度繰越金4,479万2千円（前年度4,480万円）と預金利子の1千円、歳出は、分譲宅地の草刈委託料が1万7千円となっている。峰山町長岡分譲地については、未分譲地1区画の早期解消に向け努力されたい。

#### (8) 市民太陽光発電所事業特別会計

市民太陽光発電所事業特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 6,353万9千円（前年度6,347万4千円）

歳出 4,648万円（前年度4,549万7千円）

形式収支額は、1,705万9千円の黒字（前年度1,797万7千円の黒字）となり令和4年度に繰り越された。実質収支は、翌年度へ繰り越すべき財源がないため、形式収支と同額になっている。

歳入のうち主なものは、売電収入4,551万9千円（前年度4,652万4千円）と前年度繰越金1,797万7千円（同1,690万円）となっている。

歳出は、基金積立金504万3千円（前年度504万9千円）、公債費2,953万1千円（同2,953万1千円）、一般管理費805万2千円（同681万8千円）、発電所管理費385万4千円（同409万9千円）となっている。

発電所施設は、高圧が大宮サイトと網野サイトの2施設、低圧が赤坂サテライトと大宮中学校サテライトの2施設となっている。

#### (9) 峰山財産区特別会計

峰山財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 590万6千円（前年度589万1千円）

歳出 7万2千円（前年度3万6千円）

当財産区は、吉原地区の17筆で490,122㎡の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金の585万5千円（前年度583万9千円）、歳出は、管理委員会報酬7万2千円となっている。

#### (10) 五箇財産区特別会計

五箇財産区特別会計の決算額は、次のとおりである。

歳入 111万5千円（前年度111万4千円）

歳出 07万4千円（前年度0千円）

当財産区は、五箇地域の2筆で353,057㎡の財産管理を行っており、歳入の主なものは前年度繰越金の111万4千円（前年度111万4千円）となっている。歳出は、管理会委員報酬7万2千円などとなっている。

#### 4 財産の状況

##### (1) 公有財産

土地及び建物は、次のとおりである。

(単位：㎡)

区 分		令和2年度末現在高	令和3年度中増減額	令和3年度末現在高
行政財産	土地	2,624,728.90	△43,856.60	2,580,872.30
	建物	311,302.11	△2,854.07	308,448.04
普通財産	土地	1,991,998.45	46,125.39	2,038,123.84
	建物	63,328.47	1,610.57	64,939.04
合 計	土地	4,616,727.35	2,268.79	4,618,996.14
	建物	374,630.58	△1,243.50	373,387.08

行政財産の土地は、旧橘小学校・グラウンド、旧宇川体育館、旧野間体育館・グラウンドの用途廃止に伴う普通財産への異動などにより、43,856.60㎡の減少となっている。行政財産の建物は、旧橘体育館、旧野間体育館、旧宇川体育館の用途廃止に伴う普通財産への異動などにより、2,854.07㎡の減少となっている。

普通財産の土地は、旧保育所の地積更正、旧小学校体育館の用途廃止等などにより、46,125.39㎡の増加となっている。普通財産の建物は、網野郷土資料館の除却など702.72㎡の減少、旧橘体育館、旧野間体育館、旧宇川体育館、旧丹後保健センターの用途廃止など2,313.29㎡の増加などにより、1,610.57㎡の増加となっている。これにより、土地全体では2,268.79㎡の増加、建物全体では1,243.50㎡の減少となっている。

##### (2) 基金

基金の状況は、次のとおりである。

(資料12、基金の状況 参照)

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 現 在 高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現 在 高
		積立額	取崩額	
一般会計	9,218,887	2,079,255	1,446,410	9,851,732
特別会計	461,890	145,168	0	607,058
合 計	9,680,777	2,224,423	1,446,410	10,458,790

基金の年度末現在高は104億5,879万円で、前年度末に比べて7億7,801万3

千円の増加となっている。これは、地域振興基金 2 億 4,964 万 9 千円（増減率△27.2%）、合併特例措置通減対策準備基金 4 億 9,904 万 7 千円（同△19.9%）、再編交付金事業基金 4,281 万 7 千円（同△18.5%）、新型コロナウイルス感染症支え合い基金 3,193 万 9 千円（同△14.3%）などが減少した一方で、減債基金 3 億 1,551 万 8 千円（同 149.1%）、ふるさと応援基金 3 億 4,656 万 3 千円（同 57.8%）、財政調整基金 6 億 5,077 万 5 千円（同 26.1%）、都市拠点等整備まちづくり推進基金 1 億 1 万 2 千円（皆増）などが増加したことによるものである。

## 5 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：円、㎡)

区 分		令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中増減額		令和 3 年度末 現 在 高
			増	減	
土 地	面 積	36,862.59	0	0	36,862.59
	価 額	366,616,020	0	0	366,616,020
預 金		12,278,741	216	0	12,278,957
合 計		378,894,761	216	0	378,894,977

市では、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地について先行して取得できるよう、土地開発基金を設置し、これまで活用を図ってきたところである。基金の額は、条例規定で 5 億円以内となっており、基金の運用から生ずる収益は、この基金に繰り入れることとされている。

同基金により取得し、長期間保有している土地について、取得目的に見合った活用が今後見込めるか、活用が見込まれない遊休・未利用土地について実態を解明するなかで処分等を行うなど、今後の行財政運営において支障とならないよう、適正な管理に努められたい。

### (2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

基金の運用状況は、次のとおりである。

(資料 13、基金の運用状況 参照)

(単位：円、件)

区 分		令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中増減額		令和 3 年度末 現 在 高
			増	減	
貸 付	件 数		8	6	
	金 額	5,939,089	635,000	835,000	5,739,089
預 金		26,188,460	835,464	635,000	26,388,924
合 計		32,127,549	1,470,464	1,470,000	32,128,013

基金の額は、条例規定で基金の運用から生ずる益金を加えた額となっており、年度末現在高は 3,212 万 8 千円である。令和 3 年度は 8 件の貸付と 6 件の償還があり、年度末現在の貸付状況は 573 万 9 千円となっている。

## 6 むすび

令和 3 年度は、新型コロナウイルス感染症の影響が続き、まさに先行き不透明な「予測困難な時代」が到来したと言える中、感染防止策と行政活動の両立という課題に向き合い、様々な対策を講じ、ウィズコロナの中で多くの決断を求められながらも、本市の未来に夢や希望を持てるまちづくりに積極的に取り組まれたと思料する。

今回の決算審査においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大と長期化が各課の事業執行や行財政運営に与える影響にも留意し実施した。

予算執行状況、事業実績等について審査した結果は述べたとおりであるが、以下に述べる事項については、検討又は改善に努められたい。

### (1) 財政状況について

財政指標については、地方公共団体の財政基盤の強さを示す財政力指数は、3 年間平均値で 0.290（前年度比△0.006）となっている。

財政構造の弾力性を測定する指標である経常収支比率は 90.1%で、前年度に比べ 4.2 ポイント減少している。

また、実質公債費比率は 12.5%（前年度 12.3%）、将来負担比率は 120.0%（同 129.2%）となっている。単年度収支、実質単年度収支ともに黒字となり、経常収支比率は普通交付税の増加や繰出金の減少により 4.2 ポイント減少した。実質公債費比率等の健全化判断比率は、財政指標上は健全な基準の範囲内にあるものの、比較的高い水準で推移している。

本市は、財政力指数が極めて低い状態が続いている。税収が少なく、普通交付税の依存度が高い財政構造のため、国の財政施策によっては本市の財政指標も大きく影響を受けることから、引き続き的確な行財政運営に努められたい。

### (2) 収入未済額の縮減について

一般会計の収入未済額は、1 億 6,549 万 3 千円で、前年度に比べ 4,238 万 1 千円減少した。このうち、市税の収入未済額は、1 億 254 万 2 千円で、前年度に比べ 3,280 万 1 千円減少している。負担金、使用料及び利用料等の市税以外分の収入未済金は、6,295 万 1 千円で、前年度に比べ 958 万円減少している。

科目ごとの収入未済額は、市民税 3,605 万 5 千円、固定資産税 5,746 万 3 千円、軽自動車税 758 万 5 千円、入湯税 143 万 9 千円である。

一般会計分の不納欠損額は、1,994 万 5 千円で前年度に比べ 729 万 2 千円の増加となった。市税の不納欠損額は、1,627 万 2 千円で、前年度に比べ 758 万 3 千円の

増加となった。市税以外の不納欠損額は、367万3千円で前年度に比べ29万1千円の減少となっている。

収入未済額の縮減については、債権管理の徹底、債権回収の促進及び新規発生を抑止並びに回収不能債権の整理を全庁的に取り組む必要がある。

債権管理の徹底では、債務者等の所在など現状把握を行うとともに、債権管理簿等で適切に管理・保存することが必要である。定期的に時効管理の状況を確認し、債権回収の進行管理に努められたい。

債権回収の促進では、滞納整理計画を着実に遂行するとともに、支払い困難者等に対しては、分納等による計画的な納付がなされるよう適切な相談対応が必要である。特に、過年度分の債権回収については、民間委託を活用することも検討されたい。また、新規発生分については、早期に対応して現年分の処理促進を図り、回収不能債権には適切な整理で対処されたい。

### (3) 時間外勤務の縮減について

令和3年度における市立病院に勤務する職員を除く当該手当の対象となる職員556人（前年度554人）の時間外勤務の総時間数は約12万3千時間となり、前年度に比べ約1万2千時間増加した。1年につき360時間を超えた職員数は全部で106人（前年度106人）、その内720時間を超えた職員は25人（同17人）で、さらにその内1,000時間を超えた職員は2人（同3人）となっている。

選挙・災害事務を除く職員の時間外勤務の時間数は約11万1千時間となり、前年度に比べ6千時間増加した。360時間を超えた職員数は全部で89人（前年度97人）、その内720時間を超えた職員は15人（同14人）で、1,000時間を超えた職員は2人（同2人）いることから、一部の職員に業務の偏りが生じていることもうかがえる。

時間外勤務については、過去の定期監査等において、職員の健康管理、働き方改革推進等の観点から、その縮減に取り組まれるよう注意喚起してきたところである。市として、ノー残業デーの設定や事前届け出の徹底等に取り組まれていることは評価するものの、時間外勤務の総時間数等の実績を見ると、実効性のある更なる取組が必要である。課長等から状況を聴取した中では、部署間でのばらつきも見受けられた。特に時間外勤務が長時間に及ぶ職員については、業務内容の実態を把握し、早急に対処されたい。

行政需要が増大する中、組織のあり方に起因する構造的な時間外勤務が生じている可能性も否定できない。定数配分、人員配置、業務内容の分析を行い、職場ごとの課題に応じて、柔軟性を持って対応されるよう望むものである。

管理職には労働基準法上、勤務時間に対する規定が適用除外とされているが、労働安全衛生面からは管理職も一般職と同様である。1か月間の時間外勤務が100時間を超える管理職が見受けられたので、人事課としても十分注意を払われたい。

年次有給休暇取得状況については、対象職員数 861 人※（前年度 880 人）、平均取得日数は 9.04 日（同 8.03 日）、消化率は 23.00%（同 20.44%）である。職員の健康管理の観点からも所属長のマネジメントにより、計画的に年次有給休暇を取得するなど有給休暇取得率向上に取り組まれない。

※対象職員数は、令和 3 年 1 月 1 日から 12 月 31 日の全期間在職した職員。（育児休業又は休職等の期間がある者及び再任用職員は除いている。）

#### (4) 財務に関する事務の執行について

収入、支出、契約等の財務に関する事務の執行については、地方自治法等の法令を踏まえつつ、京丹後市会計規則等の条例・規則等の規定に基づき、適正に執行されなければならない。

例月出納検査の会計伝票検査は毎月実施し、必要に応じ内容確認を行っているが、調定伝票及び支出負担行為伝票の起票遅延が多く発生している。これらは職員の財務事務に関する知識不足や単純なミス、部署内でのチェック体制が十分に機能していないこと、指摘事項が全庁的に周知されていないことが要因と見料する。

また、会計課の審査段階で却下伝票となった場合、当該伝票は原課へ戻され再起票が必要となるため、会計課と原課双方に相当の事務負担が生じている。

会計伝票の起票は、所定の手続きにより起票者及び課長等が確認の上、原課責任で行うことは言うまでもない。ルールに基づいた事務処理の意識を職員に定着させ、確認事項の定型化とチェック体制の強化による業務精度の向上など、実効性のある事務改善に努められたい。

令和 3 年度の財政状況は、自主財源について新型コロナウイルス感染症の影響により市税、使用料及び手数料収入が減収となったが、ふるさと応援寄附金が好調であったことなどは前年度より増収となった。依存財源は、地方交付税が増加となったが全体としては減収となった。そのような中、福祉・医療、教育、防災・減災対策など、市民生活に不可欠なサービスを安定的に提供するとともに、ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据え、社会情勢の変化を注視しながら、市民サービスの利便性向上や行政運営の効率化を図るため、行政事務のデジタル化を積極的に推進する必要がある。

限られた財源の重点的かつ効果的な配分を行うとともに、創意工夫による効率的な行政運営、持続可能で健全な財政運営に心掛け、第 2 次京丹後市総合計画「基本計画」に示された施策を円滑に進められるよう期待して、決算審査のまとめとする。



## 決算審査資料

		ページ
資料1	会計別 決算の状況	21
資料2	純計決算に係る重複額の状況	22
資料3	会計別 地方債の状況	23
資料4	一般会計 歳入決算の状況	24
資料5	一般会計 歳出決算（目的別）の状況	25
資料6	一般会計 歳出決算（性質別）の状況	26
資料7	特別会計 歳入状況	27
資料8	特別会計 歳出状況	28
資料9	市税等収納に関する調書	29
資料10	会計別 収入未済・不納欠損の状況	31
資料11	一般会計 繰越明許費	32
資料12	基金の状況	34
資料13	基金の運用状況	35
資料14	国民健康保険 療養給付費の状況	36
資料15	介護保険 事業計画の達成状況	37

（注） 表中の数値は、基本的に表示数値未満を四捨五入しているため、合計と内訳の計が一致しない場合がある。

## 資料1

## 令和3年度 会計別 決算の状況

(単位：千円、%)

区分 会計別	当初予算額 ①	補正予算額 ②	現年予算額 ③=①+②	前年度 繰越予算額 ④	最終予算額 ⑤=③+④	歳入		歳出		形式収支 ⑧=⑥-⑦	繰越事業費 繰越財源 ⑨	実質収支 ⑩=⑧-⑨	単年度収支 ⑪=前年度実質収支	
						決算額 ⑥	収入率 ⑥/⑤	決算額 ⑦	執行率 ⑦/⑤					
一般会計	35,320,000	3,794,618	39,114,618	1,151,949	40,266,567	38,612,778	95.8%	37,420,626	92.9%	1,192,152	165,721	1,026,431	146,846	
特別 会計 計	国民健康保険事業	6,100,000	615,612	6,715,612	0	6,715,612	6,734,657	100.2%	6,144,259	91.4%	590,398	0	590,398	198,175
	国民健康保険 直営診療所事業	214,000	31,817	245,817	3,063	248,880	250,074	100.4%	197,087	79.1%	52,987	0	52,987	12,089
	後期高齢者医療事業	868,000	△ 2,136	865,864	0	865,864	866,099	100.0%	861,023	99.4%	5,076	0	5,076	2,170
	介護保険事業	6,983,000	△ 35,986	6,947,014	1,683	6,948,697	6,948,038	99.9%	6,849,625	98.5%	98,413	0	98,413	19,390
	介護サービス事業	130,000	0	130,000	126	130,126	155,512	119.5%	123,693	95.0%	31,819	0	31,819	501
	工業用地造成事業	10,000	0	10,000	0	10,000	15,138	151.3%	7,269	72.6%	7,869	0	7,869	645
	宅地造成事業	44,700	0	44,700	0	44,700	44,793	100.2%	17	0.0%	44,776	0	44,776	△ 16
	市民太陽光発電所事業	47,000	11,020	58,020	0	58,020	63,539	109.5%	46,480	80.1%	17,059	0	17,059	△ 918
	峰山財産区	5,800	0	5,800	0	5,800	5,906	101.8%	72	1.2%	5,834	0	5,834	△ 21
	五箇財産区	1,000	0	1,000	0	1,000	1,115	111.5%	74	7.4%	1,041	0	1,041	△ 73
特別会計合計	14,403,500	620,327	15,023,827	4,872	15,028,699	15,084,871	100.3%	14,229,599	94.6%	855,272	0	855,272	231,942	
総合計	49,723,500	4,414,945	54,138,445	1,156,821	55,295,266	53,697,649	97.1%	51,650,225	93.4%	2,047,424	165,721	1,881,703	378,788	

## 資料2

## 令和3年度 純計決算に係る重複額の状況

(単位：千円)

年度区分 会計別		令和3年度		令和2年度		令和元年度		備考
		歳入	歳出	歳入	歳出	歳入	歳出	
一般会計		11,000	1,819,631	17,500	1,841,588	6,000	2,957,024	
特別会計	国民健康保険事業	421,500	23,559	452,984	23,827	485,462	24,924	直診へ
	国民健康保険直営診療所事業	128,670	0	124,087	0	114,935	0	
	後期高齢者医療事業	248,797	0	255,331	0	230,390	0	
	介護保険事業	1,011,223	0	993,013	0	925,161	0	
	介護サービス事業	33,000	0	40,000	0	40,000	0	
	集落排水事業					236,000	0	
	公共下水道事業					828,000	0	
	浄化槽整備事業					122,000	0	
	工業用地造成事業	0	7,000	0	14,500	0	3,000	一般会計へ
	宅地造成事業	0	0	0	0	0	0	
	市民太陽光発電所事業	0	4,000	0	3,000	0	3,000	一般会計へ
	峰山財産区	0	0	0	0	0	0	
	五箇財産区	0	0	0	0	0	0	
簡易水道事業								
特別会計合計		1,843,190	34,559	1,865,415	41,327	2,981,948	30,924	
総合計		1,854,190	1,854,190	1,882,915	1,882,915	2,987,948	2,987,948	

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の各特別会計は、令和2年度から下水道事業会計へ移行。

資料3

令和3年度 会計別 地方債の状況

(単位：千円、%)

会計別	年度区分	平成29年度末 現在高	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額			令和3年度末 現在高	増減率	
						借入額		元金償還額 ④			
						① 増減率	現年分②				繰越分③
一般会計		39,712,024	39,217,931	38,787,304	37,998,716	△ 2.0	2,648,400	622,600	4,574,693	36,695,023	△ 3.4
特別会計	国民健康保険 直営診療所事業	200,077	288,481	315,396	333,564	5.8	18,500	0	26,547	325,517	△ 2.4
	介護サービス事業	687,167	631,622	575,027	517,360	△ 10.0	0	0	58,759	458,601	△ 11.4
	簡易水道事業	6,721,465	6,674,699								
	集落排水事業	2,125,067	1,972,695	1,817,473							
	公共下水道事業	20,978,351	20,972,972	21,008,406							
	浄化槽整備事業	701,840	773,326	833,009							
	工業用地造成事業	226,272	0	0	0	0.0	0	0	0	0	0.0
	市民太陽光発電所事業	369,517	346,048	318,892	291,542	△ 8.6	0	0	27,544	263,998	△ 9.4
	計	32,009,756	31,659,843	24,868,203	1,142,466	△ 95.4	18,500	0	112,850	1,048,116	△ 8.3
合計		71,721,780	70,877,774	63,655,507	39,141,182	△ 38.5	2,666,900	622,600	4,687,543	37,743,139	△ 3.6

【参考】

企業会計	水道事業	2,893,591	2,946,155	9,376,301	9,257,677	△ 1.3	249,500	258,500	615,303	9,150,374	△ 1.2
	下水道事業				23,628,228		1,194,600	281,100	1,466,089	23,637,839	0.1
	病院事業	6,718,514	7,860,318	7,541,355	7,136,926	△ 5.4	212,900	0	540,853	6,808,973	△ 4.6
	合計	9,612,105	10,806,473	16,917,656	40,022,831	136.6	1,657,000	539,600	2,622,245	39,597,186	△ 1.1
総合計		81,333,885	81,684,247	80,573,163	79,164,013	△ 1.7	4,323,900	1,162,200	7,309,788	77,340,325	△ 2.3

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の各特別会計は、令和2年度から下水道事業会計へ移行。

資料4

令和3年度 一般会計 歳入決算の状況

(単位：千円、%)

年 度 財 源 区 分		令 和 3 年 度 決 算 額		令 和 2 年 度 決 算 額		令 和 元 年 度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
		①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 R2 決 算 額		対 R 元 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
依 存 財 源	地 方 譲 与 税	313,588	0.8	309,053	0.7	297,728	0.8	4,535	1.5	15,860	5.3
	利 子 割 交 付 金	4,433	0.0	4,505	0.0	4,290	0.0	△ 72	△ 1.6	143	3.3
	配 当 割 交 付 金	43,112	0.1	30,997	0.1	34,773	0.1	12,115	39.1	8,339	24.0
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,182	0.1	34,612	0.1	19,065	0.1	15,570	45.0	31,117	163.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	66,611	0.2	15,849	0.1			50,762	320.3	66,611	皆増
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,242,130	3.2	1,156,070	2.7	948,232	2.6	86,060	7.4	293,898	31.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	9,941	0.0	9,203	0.0	10,440	0.0	738	8.0	△ 499	△ 4.8
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	21	0.0	384	0.0	71,616	0.2	△ 363	△ 94.5	△ 71,595	△ 100.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	37,575	0.1	45,017	0.1	17,769	0.1	△ 7,442	△ 16.5	19,806	111.5
	地 方 特 例 交 付 金	214,881	0.6	51,826	0.1	174,128	0.5	163,055	314.6	40,753	23.4
	地 方 交 付 税	15,360,620	39.8	14,542,831	34.1	14,071,312	39.3	817,789	5.6	1,289,308	9.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,952	0.0	5,486	0.0	5,852	0.0	△ 534	△ 9.7	△ 900	△ 15.4
	国 庫 支 出 金	5,625,817	14.6	10,537,294	24.7	3,634,647	10.1	△ 4,911,477	△ 46.6	1,991,170	54.8
	府 支 出 金	2,401,538	6.2	2,460,474	5.8	2,686,302	7.5	△ 58,936	△ 2.4	△ 284,764	△ 10.6
	市 債	3,271,000	8.5	3,665,100	8.6	4,058,700	11.3	△ 394,100	△ 10.8	△ 787,700	△ 19.4
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	57,390	0.1	58,070	0.2	57,865	0.2	△ 680	△ 1.2	△ 475	△ 0.8
( 小 計 )	28,703,791	74.3	32,926,771	77.3	26,092,719	72.8	△ 4,222,980	△ 12.8	2,611,072	10.0	
自 主 財 源	市 税	4,986,438	12.9	5,135,661	12.1	5,202,270	14.5	△ 149,223	△ 2.9	△ 215,832	△ 4.1
	分 担 金 及 び 負 担 金	207,336	0.5	175,455	0.4	247,513	0.7	31,881	18.2	△ 40,177	△ 16.2
	使 用 料 及 び 手 数 料	606,480	1.6	626,031	1.5	608,643	1.7	△ 19,551	△ 3.1	△ 2,163	△ 0.4
	財 産 収 入	181,449	0.5	234,681	0.5	169,771	0.5	△ 53,232	△ 22.7	11,678	6.9
	寄 附 金	940,383	2.4	587,794	1.4	298,399	0.8	352,589	60.0	641,984	215.1
	繰 入 金	1,457,410	3.8	1,159,654	2.7	1,690,501	4.7	297,756	25.7	△ 233,091	△ 13.8
	繰 越 金	1,006,696	2.6	976,738	2.3	1,149,223	3.2	29,958	3.1	△ 142,527	△ 12.4
	諸 収 入	522,795	1.4	785,248	1.8	378,190	1.1	△ 262,453	△ 33.4	144,605	38.2
( 小 計 )	9,908,987	25.7	9,681,262	22.7	9,744,510	27.2	227,725	2.4	164,477	1.7	
合 計	38,612,778	100.0	42,608,033	100.0	35,837,229	100.0	△ 3,995,255	△ 9.4	2,775,549	7.7	

## 資料5

## 令和3年度 一般会計 歳出決算（目的別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 目 的 別	令 和 3 年 度 決 算 額		令 和 2 年 度 決 算 額		令 和 元 年 度 決 算 額		前 年 度 以 前 比 較			
	①	構成比	②	構成比	③	構成比	対 R2 決 算 額		対 R 元 決 算 額	
							④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
1 議 会 費	202,145	0.5	241,145	0.6	232,204	0.7	△ 39,000	△ 16.2	△ 30,059	△ 12.9
2 総 務 費	5,695,278	15.2	9,838,337	23.6	4,277,213	12.3	△ 4,143,059	△ 42.1	1,418,065	33.2
3 民 生 費	11,472,594	30.7	10,148,909	24.4	9,881,912	28.3	1,323,685	13.0	1,590,682	16.1
4 衛 生 費	4,715,612	12.6	4,391,051	10.6	5,191,218	14.9	324,561	7.4	△ 475,606	△ 9.2
5 労 働 費	30,066	0.1	37,335	0.1	25,721	0.1	△ 7,269	△ 19.5	4,345	16.9
6 農 林 水 産 業 費	1,444,431	3.9	1,364,768	3.3	1,680,940	4.8	79,663	5.8	△ 236,509	△ 14.1
7 商 工 費	1,500,725	4.0	1,921,767	4.6	968,866	2.8	△ 421,042	△ 21.9	531,859	54.9
8 土 木 費	3,523,475	9.4	3,852,437	9.3	2,754,161	7.9	△ 328,962	△ 8.5	769,314	27.9
9 消 防 費	1,374,495	3.7	1,267,934	3.0	1,470,852	4.2	106,561	8.4	△ 96,357	△ 6.6
10 教 育 費	2,603,740	7.0	3,532,289	8.5	2,319,023	6.6	△ 928,549	△ 26.3	284,717	12.3
11 災 害 復 旧 費	129,881	0.3	355,406	0.8	1,333,418	3.8	△ 225,525	△ 63.5	△ 1,203,537	△ 90.3
12 公 債 費	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	4,724,963	13.6	78,225	1.7	3,221	0.1
歳 出 合 計	37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0	△ 4,180,711	△ 10.0	2,560,135	7.3

## 資料6

## 令和3年度 一般会計 歳出決算（性質別）の状況

（単位：千円、％）

年 度 性 質 別		令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		令 和 元 年 度		前 年 度 以 前 比 較			
		決 算 額 ①	構 成 比	決 算 額 ②	構 成 比	決 算 額 ③	構 成 比	対 R2 決 算 額		対 R 元 決 算 額	
								④=①-②	④/②	⑤=①-③	⑤/③
義 務 的	人 件 費	6,096,897	16.3	5,936,381	14.3	5,184,191	14.9	160,516	2.7	912,706	17.6
	扶 助 費	6,164,838	16.5	4,979,743	12.0	5,143,581	14.8	1,185,095	23.8	1,021,257	19.9
	公 債 費	4,728,184	12.6	4,649,959	11.2	4,724,356	13.5	78,225	1.7	3,828	0.1
	（ 小 計 ）	16,989,919	45.4	15,566,083	37.5	15,052,128	43.2	1,423,836	9.1	1,937,791	12.9
そ の 他	物 件 費	5,704,558	15.2	5,480,123	13.2	5,264,832	15.1	224,435	4.1	439,726	8.4
	維 持 補 修 費	839,384	2.2	724,257	1.7	360,952	1.0	115,127	15.9	478,432	132.5
	補 助 費 等	4,536,369	12.1	10,579,519	25.4	2,814,708	8.1	△ 6,043,150	△ 57.1	1,721,661	61.2
	積 立 金	2,079,255	5.6	1,296,621	3.1	890,150	2.5	782,634	60.4	1,189,105	133.6
	投 資 及 び 出 資 金	1,295,470	3.5	817,161	1.9	791,388	2.3	478,309	58.5	504,082	63.7
	貸 付 金	35,422	0.1	34,912	0.1	32,617	0.1	510	1.5	2,805	8.6
	繰 出 金	2,742,390	7.3	2,788,842	6.7	3,898,220	11.2	△ 46,452	△ 1.7	△ 1,155,830	△ 29.7
	（ 小 計 ）	17,232,848	46.0	21,721,435	52.1	14,052,867	40.3	△ 4,488,587	△ 20.7	3,179,981	22.6
投 資 的	普 通 建 設 事 業 費	3,065,595	8.2	3,942,209	9.5	4,360,725	12.5	△ 876,614	△ 22.2	△ 1,295,130	△ 29.7
	災 害 復 旧 事 業 費	132,264	0.4	371,610	0.9	1,394,771	4.0	△ 239,346	△ 64.4	△ 1,262,507	△ 90.5
	（ 小 計 ）	3,197,859	8.6	4,313,819	10.4	5,755,496	16.5	△ 1,115,960	△ 25.9	△ 2,557,637	△ 44.4
歳 出 合 計		37,420,626	100.0	41,601,337	100.0	34,860,491	100.0	△ 4,180,711	△ 10.0	2,560,135	7.3

※ 性質区分は、「地方財政状況調査」の区分による。

## 資料7

## 令和3年度 特別会計 歳入状況

(単位：千円、%)

年度区分 会計別	令和3年度 決算額		令和2年度 決算額		令和元年度 決算額		前年度比較(対R2決算額)	
	① 額	構成比	② 額	構成比	額	構成比	③(①-②) 増減額	③/② 増減率
国民健康保険事業	6,734,657	44.6	6,614,169	43.1	6,568,868	35.1	120,488	1.8
国民健康保険直営診療所事業	250,074	1.7	259,535	1.7	254,768	1.4	△ 9,461	△ 3.6
後期高齢者医療事業	866,099	5.8	853,737	5.6	762,879	4.1	12,362	1.4
介護保険事業	6,948,038	46.1	6,795,882	44.4	6,566,104	35.1	152,156	2.2
介護サービス事業	155,512	1.0	667,992	4.4	677,210	3.6	△ 512,480	△ 76.7
簡易水道事業								
集落排水事業					414,907	2.2		
公共下水道事業					2,979,237	15.9		
浄化槽整備事業					377,992	2.0		
工業用地造成事業	15,138	0.1	22,141	0.1	14,552	0.1	△ 7,003	△ 31.6
宅地造成事業	44,793	0.3	44,801	0.3	44,824	0.2	△ 8	△ 0.0
市民太陽光発電所事業	63,539	0.4	63,474	0.4	60,134	0.3	65	0.1
峰山財産区	5,906	0.0	5,891	0.0	5,970	0.0	15	0.3
五箇財産区	1,115	0.0	1,114	0.0	1,222	0.0	1	0.1
合計	15,084,871	100.0	15,328,736	100.0	18,728,667	100.0	△ 243,865	△ 1.6

※簡易水道事業特別会計は、平成31年4月1日から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の各特別会計は、令和2年度から下水道事業会計へ移行。

## 資料8

## 令和3年度 特別会計 歳出状況

(単位：千円、%)

会計別	令和3年度		令和2年度		令和元年度		前年度比較(対R2決算額)	
	決算額 ①	構成比	決算額 ②	構成比	決算額	構成比	増減額 ③(①-②)	増減率 ③/②
国民健康保険事業	6,144,259	43.2	6,221,946	42.3	6,279,021	35.4	△ 77,687	△ 1.2
国民健康保険直営診療所事業	197,087	1.4	215,574	1.5	218,383	1.2	△ 18,487	△ 8.6
後期高齢者医療事業	861,023	6.1	850,831	5.8	757,063	4.3	10,192	1.2
介護保険事業	6,849,625	48.1	6,716,017	45.7	6,508,449	36.7	133,608	2.0
介護サービス事業	123,693	0.9	636,548	4.3	657,177	3.7	△ 512,855	△ 80.6
簡易水道事業								
集落排水事業					365,345	2.1		
公共下水道事業					2,639,584	14.9		
浄化槽整備事業					265,746	1.5		
工業用地造成事業	7,269	0.0	14,917	0.1	8,069	0.0	△ 7,648	△ 51.3
宅地造成事業	17	0.0	9	0.0	23	0.0	8	88.9
市民太陽光発電所事業	46,480	0.3	45,497	0.3	43,234	0.2	983	2.2
峰山財産区	72	0.0	36	0.0	131	0.0	36	100.0
五箇財産区	74	0.0	0	0.0	108	0.0	74	—
合計	14,229,599	100.0	14,701,375	100.0	17,742,333	100.0	△ 471,776	△ 3.2

※簡易水道事業特別会計は、令和元年度から水道事業会計へ統合。

※集落排水事業、公共下水道事業及び浄化槽整備事業の各特別会計は、令和2年度から下水道事業会計へ移行。

会計別内訳		区分	調定額			収入済額			不 現年課税分 G
			現年課税分 A	滞納繰越分 B	合計 C	現年課税分 D	滞納繰越分 E	合計 F	
一 般 会 計	市 税	市 民 税	2,200,544	47,842	2,248,386	2,190,138	15,564	2,205,702	0
		固 定 資 産 税	2,204,658	76,573	2,281,231	2,187,163	28,305	2,215,468	0
		軽 自 動 車 税	220,960	9,175	230,135	218,916	2,291	221,207	6
		市 た ば こ 税	308,610		308,610	308,610		308,610	
		鉱 産 税	164		164	164		164	
		入 湯 税	35,460	1,266	36,726	34,789	498	35,287	0
		都 市 計 画 税			0			0	
	市 税 小 計		4,970,396	134,856	5,105,252	4,939,780	46,658	4,986,438	6
	市 税 以 外	老人福祉施設措置費負担金	29,074	0	29,074	28,817	0	28,817	0
		し 尿 処 理 手 数 料	247,766	83	247,849	247,725	29	247,754	0
		保育所・こども園保育料	117,915	9,343	127,258	117,696	1,543	119,239	0
		放課後児童クラブ利用料	22,868	804	23,672	22,749	93	22,842	0
		幼 稚 園 保 育 料		239	239		13	13	
		住 宅 使 用 料	50,208	163	50,371	49,135	163	49,298	0
		国営農地開発事業受益者負担金		37,156	37,156		5,971	5,971	
		国営農地開発事業貸付金		865	865		180	180	
		くらしの資金貸付金	474	3,914	4,388	449	270	719	0
		奨学資金貸付償還金	3,305	3,733	7,038	3,305	855	4,160	0
	市 税 以 外 小 計		471,610	56,300	527,910	469,876	9,117	478,993	0
一 般 会 計 計		5,442,006	191,156	5,633,162	5,409,656	55,775	5,465,431	6	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 税	1,237,758	164,589	1,402,347	1,203,099	43,483	1,246,582	0	
	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	612,566	4,451	617,017	610,788	2,160	612,948	0	
	介 護 保 険	介 護 保 険 料	1,251,324	8,235	1,259,559	1,249,434	2,923	1,252,357	0
	診 療 所	診 療 収 入	51,920	0	51,920	51,920	0	51,920	0
		諸 収 入	5,054	0	5,054	5,054	0	5,054	0
	介 護 サービス	サ ー ビ ス 利 用 料	9,369	7	9,376	9,369	7	9,376	0
		施 設 使 用 料	105	8	113	105	8	113	0
特 別 会 計 計		3,168,096	177,290	3,345,386	3,129,769	48,581	3,178,350	0	
合 計		8,610,102	368,446	8,978,548	8,539,425	104,356	8,643,781	6	

※ 主なものを計上している。

# 市税 等収納に関する調書

(単位：千円、%)

納 欠 損 額		未 収 額			徴 収 率			前年度の状況等			
滞納繰越分 H	合 計 I	現年課税分 A-(D+G)	滞納繰越分 B-(E+H)	合 計 C-(F+G+H)	現年課税分 D/A	滞納繰越分 E/B	合 計 F/C	収入済額 J	徴収率	増減額 F-J	増減率 (F-J)/J
6,629	6,629	10,406	25,649	36,055	99.5	32.5	98.1	2,187,234	97.9	18,468	0.8
8,300	8,300	17,495	39,968	57,463	99.2	37.0	97.1	2,401,255	96.6	△ 185,787	△ 7.7
1,337	1,343	2,038	5,547	7,585	99.1	25.0	96.1	217,545	95.3	3,662	1.7
	0	0	0	0	100.0	-	100.0	292,366	100.0	16,244	5.6
	0	0	0	0	100.0	-	100.0	130	100.0	34	26.2
0	0	671	768	1,439	98.1	39.3	96.1	37,131	96.7	△ 1,844	△ 5.0
	0	0	0	0	-	-	-	0	-	0	-
16,266	16,272	30,610	71,932	102,542	99.4	34.6	97.7	5,135,661	97.3	△ 149,223	△ 2.9
0	0	257	0	257	99.1	-	99.1	28,810	100.0	7	0.0
0	0	41	54	95	99.9	34.9	99.9	260,242	99.9	△ 12,488	△ 4.8
619	619	219	7,181	7,400	99.8	16.5	93.7	112,510	92.3	6,729	6.0
0	0	119	711	830	99.5	11.6	96.5	18,760	95.4	4,082	21.8
0	0	0	226	226	-	5.4	5.4	39	16.6	△ 26	△ 66.7
0	0	1,073	0	1,073	97.9	100.0	97.9	50,350	99.7	△ 1,052	△ 2.1
2,999	2,999	0	28,186	28,186	-	16.1	16.1	2,126	5.1	3,845	180.9
0	0	0	685	685	-	20.8	20.8	120	12.2	60	50.0
55	55	25	3,589	3,614	94.7	6.9	16.4	424	9.8	295	69.6
0	0	0	2,878	2,878	100.0	22.9	59.1	2,475	39.5	1,685	68.1
3,673	3,673	1,734	43,510	45,244	99.6	16.2	90.7	475,856	89.0	3,137	0.7
19,939	19,945	32,344	115,442	147,786	99.4	29.2	97.0	5,611,517	96.5	△ 146,086	△ 2.6
24,041	24,041	34,659	97,065	131,724	97.2	26.4	88.9	1,214,189	87.8	32,393	2.7
130	130	1,778	2,161	3,939	99.7	48.5	99.3	589,677	99.2	23,271	3.9
2,099	2,099	1,890	3,213	5,103	99.8	35.5	99.4	1,195,395	99.1	56,962	4.8
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	56,374	100.0	△ 4,454	△ 7.9
0	0	0	0	0	100.0	-	100.0	2,478	100.0	2,576	104.0
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	52,628	100.0	△ 43,252	△ 82.2
0	0	0	0	0	100.0	100.0	100.0	71,492	100.0	△ 71,379	△ 99.8
26,270	26,270	38,327	102,439	140,766	98.8	27.4	95.0	3,182,233	94.5	△ 3,883	△ 0.1
46,209	46,215	70,671	217,881	288,552	99.2	28.3	96.3	8,793,750	95.8	△ 149,969	△ 1.7

資料10 令和3年度 会計別 収入未済・不納欠損の状況

(単位：千円)

会計別		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
		収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額	収入未済額	不納欠損額
一般 会計	市 税 分	102,542	16,272	135,343	8,689	136,084	14,723
	市 税 以 外 分	62,951	3,673	72,531	3,964	82,820	4,468
	合 計	165,493	19,945	207,874	12,653	218,904	19,191
特 別 会 計	国民健康保険事業	132,719	24,041	165,701	4,609	176,596	3,902
	国民健康保険直営 診療所事業	0	0	0	0	0	0
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	3,939	130	4,440	203	3,848	712
	介 護 保 険 事 業	5,151	2,099	8,305	2,261	10,628	3,409
	介護サービス事業	0	0	16	0	135	0
	工業用地造成事業	0	0	0	0	0	0
	宅 地 造 成 事 業	0	0	0	0	0	0
	市 民 太 陽 光 発 電 所 事 業	0	0	0	0	0	0
	峰 山 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	五 箇 財 産 区	0	0	0	0	0	0
	合 計	141,809	26,270	178,462	7,073	191,207	8,023
総 合 計		307,302	46,215	386,336	19,726	410,111	27,214

※ 収入未済額は国庫、府支出金関係を除く。

## 資料11

## 令和3年度 一般会計 繰越明許費

(単位：千円)

款	項	事業名	金額	翌年度 繰越額
総務費	総務管理費	大宮庁舎エレベーター修繕事業	2,500	2,041
		丹後庁舎トイレ改修事業	3,323	3,300
		社会保障・税番号制度システム整備改修負担金	1,165	1,165
		ケーブルテレビ放送設備更新事業	122,265	122,265
		光ケーブル支障移転事業	8,000	6,886
		鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助金	36,957	36,957
民生費	社会福祉費	災害時要配慮者支援台帳システム改修事業	6,273	6,273
		住民税非課税世帯等臨時特別給付金	35,447	35,447
		地域密着型サービス施設整備事業費補助金	94,983	94,707
		地域介護・福祉空間施設整備費補助金	7,730	7,730
		京丹後版長寿レシピ本作成事業	2,475	2,475
	児童福祉費	こんにちは赤ちゃん応援給付金	1,500	1,500
		子育て世帯への臨時特別給付金	5,017	3,211
衛生費	保健衛生費	水道事業会計一般会計出資金	170,300	170,300
	清掃費	新最終処分場整備用地測量等事業	34,791	34,791
農林水産業費	農業費	強い農業・担い手づくり総合支援事業補助金	144,460	144,460
		宇川地区農業用施設改修事業	12,291	12,240
		農地耕作条件改善事業	21,130	21,130
		黒部地区用水路及び揚水機場改修事業	22,000	22,000
		ため池劣化状況評価調査事業	6,600	6,600
商工費	商工費	食品加工支援センター整備事業	14,500	14,500
		大宮織物ホールトイレ改修事業	3,843	3,843
		観光インフラ整備等促進事業補助金	10,000	10,000
		海水浴場情報配信システム導入事業	632	632
土木費	土木管理費	地籍調査事業	48,700	48,643
	道路橋梁費	通学路区画線設置事業	4,500	4,500
		市道境界確定業務	550	550
		道路改良事業	345,286	345,286
	河川費	河川改修事業	25,000	21,800
	都市計画費	内水処理対策事業	72,516	72,516
	港湾費	アメニティーク美浜公園公衆便所修繕事業	131	131
消防費	消防費	携帯型デジタル無線機整備事業	495	495
		消火栓設置事業	4,580	4,580
		防災行政無線弥栄町屋外拡声子局等更新事業	138,600	138,600

教育費	教育総務費	学校跡施設解体等事業	220,466	220,466
	小学校費	小学校新型コロナウイルス感染症対策事業	15,750	15,750
	中学校費	中学校新型コロナウイルス感染症対策事業	5,850	5,850
	社会教育費	文化財保存活用地域計画策定事業	692	692
災害復旧費	農林水産業施設災害復旧費	農地・農業用施設災害復旧事業	62,099	62,099
		林業用施設災害復旧事業	37,868	37,867
	公共土木施設災害復旧費	公共土木施設災害復旧事業	91,290	91,290
合 計 (41事業)			1,842,555	1,835,568

## 資料12

## 令和3年度 基金の状況

(単位：千円、%)

会計別基金名	年度	平成30年度末 現在高	令和元年度末 現在高	令和2年度末 現在高 ①	令和3年度中増減額		令和3年度末現在高	
					積立金 ②	取崩額 ③	①+②-③	増減率
一般 会 計	財政調整基金	1,594,017	2,094,637	2,495,403	650,775	0	3,146,178	26.1
	減債基金	211,358	211,466	211,561	315,518	0	527,079	149.1
	地域環境保全基金	982	983	983	0	0	984	0.1
	奨学基金	139,087	137,150	136,862	895	1,368	136,389	△ 0.3
	災害対策基金	30,260	27,276	24,288	10	4,000	20,298	△ 16.4
	地域振興基金	1,415,498	1,136,198	916,726	351	250,000	667,077	△ 27.2
	観光庁万整備等促進実行 調整費基金	151,894	100,903	117,987	40,216	35,204	122,999	4.2
	合併特例措置通減対策準 備基金	3,755,121	3,007,041	2,508,431	953	500,000	2,009,384	△ 19.9
	過疎地域振興基金	1,034,046	1,034,571	1,035,036	383	0	1,035,419	0.0
	ふるさと応援基金	285,572	351,161	599,780	876,563	530,000	946,343	57.8
	再編交付金事業基金	606,447	306,631	231,732	231	43,048	188,915	△ 18.5
	学校教育施設整備基金	2,178	3,719	5,303	1,606	0	6,909	30.3
	韓哲・まちづくり夢基金	541,543	541,936	558,889	38,314	3,156	594,047	6.3
	谷口謙・未来応援基金	80,495	75,391	72,042	3,351	4,492	70,901	△ 1.6
	豊かな森を育てる基金	9,713	13,910	6,178	186	6,181	183	△ 97.0
	スポーツ施設整備基金	560	9,712	44,050	15	0	44,065	0.0
	森林環境譲与税基金		11,735	30,518	24,814	11,961	43,371	42.1
新型コロナウイルス感染症 支え合い基金			223,118	25,061	57,000	191,179	△ 14.3	
都市拠点等整備まちづく り推進基金				100,012	0	100,012	皆増	
( 合 計 )	9,858,771	9,064,420	9,218,887	2,079,255	1,446,410	9,851,732	6.9	
特 別 会 計	国民健康保険事業基金	5,360	5,363	5,365	2	0	5,367	0.0
	介護保険給付費準備基金	240,838	260,956	341,072	140,123	0	481,195	41.1
	介護サービス事業基金	296	296	297	0	0	297	0.0
	市民太陽光発電所事業基 金	105,054	110,107	115,156	5,043	0	120,199	4.4
	集落排水事業基金	12,311	0					
	公共下水道事業減債基金	60,585	0					
	浄化槽整備事業基金	50,390	0					
( 合 計 )	474,834	376,722	461,890	145,168	0	607,058	31.4	
総 合 計	10,333,605	9,441,142	9,680,777	2,224,423	1,446,410	10,458,790	8.0	

※「高額療養費貸付基金」及び「土地開発基金」は掲載対象外としている。

## 資料13

## 令和3年度 基金の運用状況

## (1) 土地開発基金

(単位：円、㎡)

区 分		年 度	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
				増	減	
基金総額			378,894,761	216	0	378,894,977
運 用 状 況	土 地	宅地	5,548.75	0	0	5,548.75
		田畑	7,413.80	0	0	7,413.80
		山林	15,747.84	0	0	15,747.84
		その他	8,152.20	0	0	8,152.20
		計(㎡)	36,862.59	0	0	36,862.59
		価額(円)	366,616,020	0	0	366,616,020
	預金	12,278,741	216	0	12,278,957	
	計	378,894,761	216	0	378,894,977	

## (2) 国民健康保険高額療養費等貸付基金

(単位：円、件)

区 分		年 度	前年度末現在高	決算年度中増減額		決算年度末現在高
				増	減	
基金総額			32,127,549	464	0	32,128,013
運 用 状 況	貸 付	件数		8	6	
		金額	5,939,089	635,000	835,000	5,739,089
	預金	26,188,460	835,464	635,000	26,388,924	
	計	32,127,549	1,470,464	1,470,000	32,128,013	

資料14 令和3年度 国民健康保険 療養給付費の状況

一般医療

年度 区分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)
平均被保険者数	13,166人		13,457人		△ 291人	
入院	3,615	2,035,442	3,756	2,148,204	△ 141	△ 112,762
入院外	92,222	2,230,783	89,825	2,128,046	2,397	102,737
歯科	26,156	366,191	25,506	342,976	650	23,215
調剤	28,895	510,930	27,908	474,354	987	36,576
食事・生活療養		83,920		89,235		△ 5,315
訪問看護	962	58,705	853	45,754	109	12,951
合計	151,850	5,285,971	147,848	5,228,569	4,002	57,402

退職者医療

年度 区分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)
平均被保険者数	0人		0人		0人	
入院			0	0	—	—
入院外			△ 6	△ 287	△ 6	△ 287
歯科			△ 7	△ 65	△ 7	△ 65
調剤			△ 2	△ 4	△ 2	△ 4
食事・生活療養						
訪問看護			0	0	0	0
合計			△ 15	△ 356	△ 15	△ 356

※退職者医療制度は、平成27年3月末で廃止された。経過措置として平成27年3月31日までに退職被保険者となっている場合は65歳まで該当したが、令和2年度で該当者が0人となった。令和3年度の医療の支出はない。

被保険者全体に係る療養給付費等

年度 区分	令和3年度 (A)		令和2年度 (B)		前年度対比 (A)-(B)	
	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)	件数 (件)	費用額 (千円)
平均被保険者数	13,166人		13,457人		△ 291人	
入院	3,615	2,035,442	3,756	2,148,204	△ 141	△ 112,762
入院外	92,222	2,230,783	89,819	2,127,759	2,403	103,024
歯科	26,156	366,191	25,499	342,911	657	23,280
調剤	28,895	510,930	27,906	474,350	989	36,580
食事・生活療養		83,920		89,235		△ 5,315
訪問看護	962	58,705	853	45,754	109	12,951
合計	151,850	5,285,971	147,833	5,228,213	4,017	57,758

## 資料15

## 令和3年度 介護保険 事業計画の達成状況

		単位	令和2年度	令和3年度	令和3年度	増減率対前年度	達成状況
			実績	実績	計画見込量		
			a	b	c	b/a-1	b/c
居宅サービス	訪問介護	回	73,454	74,250	71,104	1.1%	104.4%
	訪問入浴介護	回	259	273	378	5.4%	72.2%
	訪問看護	回	16,255	16,376	21,559	0.7%	76.0%
	訪問リハビリテーション	回	1,493	3,278	2,702	119.6%	121.3%
	居宅療養管理指導	人	1,416	1,244	1,248	△ 12.1%	99.7%
	通所サービス 計	回	102,085	108,650	108,931	6.4%	99.7%
	通所介護	回	88,897	96,026	94,800	8.0%	101.3%
	通所リハビリテーション	回	13,188	12,624	14,131	△ 4.3%	89.3%
	短期入所 計	日	50,865	48,936	55,951	△ 3.8%	87.5%
	短期入所生活介護	日	48,834	46,650	53,384	△ 4.5%	87.4%
	短期入所療養介護	日	2,031	2,286	2,567	12.6%	89.1%
	特定施設入居者生活介護	日	13,995	14,584	14,965	4.2%	97.5%
	福祉用具貸与	人	12,586	13,246	12,960	5.2%	102.2%
	特定福祉用具販売	人	242	236	252	△ 2.5%	93.7%
	住宅改修	人	139	142	180	2.2%	78.9%
居宅介護支援	人	17,748	17,861	17,652	0.6%	101.2%	
地域密着型サービス	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	32	24	36	△ 25.0%	66.7%
	地域密着型通所介護	回	11,867	12,511	14,016	5.4%	89.3%
	認知症対応型通所介護	回	11,991	12,350	12,736	3.0%	97.0%
	小規模多機能型居宅介護	人	2,853	2,835	3,000	△ 0.6%	94.5%
	認知症対応型共同生活介護	日	35,293	35,080	36,135	△ 0.6%	97.1%
	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	日	14,698	14,117	14,965	△ 4.0%	94.3%
介護予防サービス	介護予防訪問看護	回	4,414	3,964	8,225	△ 10.2%	48.2%
	介護予防訪問リハビリテーション	回	527	1,232	908	133.8%	135.7%
	介護予防居宅療養管理指導	人	132	127	156	△ 3.8%	81.4%
	介護予防通所リハビリテーション	件	759	727	924	△ 4.2%	78.7%
	介護予防短期入所 計	日	439	274	562	△ 37.6%	48.8%
	介護予防短期入所生活介護	日	439	266	562	△ 39.4%	47.3%
	介護予防短期入所療養介護	日	0	8	0	皆増	—
	介護予防特定施設入居者生活介護	日	1,125	568	365	△ 49.5%	155.6%
	介護予防福祉用具貸与	人	4,565	5,232	5,100	14.6%	102.6%
	介護予防特定福祉用具販売	人	103	118	144	14.6%	81.9%
介護予防住宅改修	人	142	145	216	2.1%	67.1%	
介護予防支援	人	5,459	5,896	6,228	8.0%	94.7%	
地域密着型サービス	介護予防認知症対応型通所介護	人	73	34	158	△ 53.4%	21.5%
	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	543	578	552	6.4%	104.7%
	介護予防認知症対応型共同生活介護	日	0	0	0	—	—
施設サービス	介護老人福祉施設	日	211,707	211,449	220,825	△ 0.1%	95.8%
	介護老人保健施設	日	31,742	30,735	35,405	△ 3.2%	86.8%
	介護療養型医療施設	日	0	0	0	—	—
	介護医療院	日	456	481	1,095	5.5%	43.9%